（その1）

# 収支報告書

令和 7 年分

※該当箇所に ✓ すること

（　　年　月　日開催分）

| | |
|---|---|
| （ふりがな） | せいりゅうかい |
| 1 政治団体の名称 | 政竜会 |
| 2 主たる事務所の所在地 | 熊本県菊池郡菊陽町大字津久礼901 |
| 3 代表者の氏名 | 山口雅克 |
| 4 会計責任者の氏名 | 井上かずよ |
| 事務担当者の氏名 | 井上かずよ |
| （電話） | 090 － 3012 － 7276 |
| （電話） | － － |
| （電話） | － － |

**政治団体の区分**

- □ 政党
- □ 政党の支部
- □ 政治資金団体
- □ 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
- ☑ その他の政治団体
- □ その他の政治団体の支部

**活動区域の区分**

- ☑ 2以上の都道府県の区域等
- □ 同一の都道府県の区域内

**資金管理団体の指定の有無**

- □ 有
- ☑ 無

公職の種類

資金管理団体の届出をした者の氏名

**国会議員関係政治団体の区分**

- □ 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
- □ 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体
- □ 政治資金規正法第19条の7第1項第3号に係る国会議員関係政治団体
- □ 政治資金規正法第19条の16の3第1項の規定により国会議員関係政治団体とみなされる政治団体

公職の候補者の氏名等

公職の種類等

**資金管理団体の指定の期間**

年　月　日から
年　月　日まで

**国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間**

年　月　日から
年　月　日まで

受付 8.5.1 収支公開室

受付 8.4.23 熊本県選挙管理委員会

363

311520

（その２）

# 収　支　の　状　況

１　収支の総括表

| | 金額（十億／百万／十／円） |
|---|---|
| 収　入　総　額 | 0 |
| （前年からの繰越額） | 0 |
| （本年の収入額） | 0 |
| 支　出　総　額 | 0 |
| 翌年への繰越額 | 0 |

２　収入項目別金額の内訳

| (1) 個人の負担する党費又は会費 | |
|---|---|
| 金　額 | 0 円 |
| 員　数（党費又は会費を納入した人の数） | 0 人 |

| (2) 寄　附 | | |
|---|---|---|
| ア　寄附(イを除く。)の区分 | 金額（十億／百万／十／円） | 備　考 |
| (ｱ) 個人からの寄附 | 0 | |
| （うち特定寄附） | 0 | |
| (ｲ) 法人その他の団体からの寄附 | 0 | |
| (ｳ) 政治団体からの寄附 | 0 | |
| 小　計　(ｱ) ＋ (ｲ) ＋ (ｳ) | 0 | |
| （寄附のうち寄附のあっせんによるもの） | 0 | |
| イ　政党匿名寄附 | 0 | |
| 合　計　（ア ＋ イ） | 0 | |

(その17)

# 資産等の状況

1　資産等の総括表

| 資産等の有無 | | | |
|---|---|---|---|
| 資産等の項目別区分 | 有 | 無 | 備考 |
| ア　土地 | □ | ☑ | |
| イ　建物 | □ | ☑ | |
| ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権 | □ | ☑ | |
| エ　取得の価額が100万円を超える動産 | □ | ☑ | |
| オ　預金(普通預金及び当座預金を除く。)若しくは貯金(普通貯金を除く。)又は郵便貯金(通常郵便貯金を除く。) | □ | ☑ | |
| カ　金銭信託 | □ | ☑ | |
| キ　有価証券 | □ | ☑ | |
| ク　出資による権利 | □ | ☑ | |
| ケ　貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金 | □ | ☑ | |
| コ　支払われた金額が100万円を超える敷金 | □ | ☑ | |
| サ　取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利 | □ | ☑ | |
| シ　借入先ごとの残高が100万円を超える借入金 | □ | ☑ | |

※有無について☑して下さい。

（その20）

# 宣　誓　書

添付書類（別添のとおり）

1　領収書等の写し

2　監査意見書（政党本部及び政治資金団体に限る。）

3　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 8 年 4 月 23 日

政治団体の名称　政竜会

会計責任者の氏名　井上かずよ

代表者の氏名（代表者については解散時のみ記入すること）

（注）　政治団体の解散に伴う収支報告書には、会計責任者の記名・押印（又は署名）の他、代表者の記名・押印（又は署名）が必要です。